



亀ヶ森コミュニティ会議で資材を購入し、地元の皆さんで作業を行った市道の碎石敷き（12/11）

## 日居城野運動公園に新体育館を 使用要望増加のため検討する



藤原 晶幸 議員  
(明和会)

**Q** 日居城野運動公園の整備について、大規模なスポーツ大会を開催可能な花巻市には多くの競

技団体から大会開催の希望が寄せられている。しかし、市民体育館、まなび学園体育室などを含め、日程確保が困難な状況となっていることから、積極的に大会を誘致していくため、同公園内に新たな体育館を建設する考えはないか。

**A**（建設部長） 各競技団体からの県大会や全国、東北大会の開催要望、また、合併により広域化した市全域を対象とする大規模な行事の開催など、使用要望の増加に十分対応できないことから、新たな体育館建設について検討していく。

**Q** 農家への支援策は

**A**（産業部長） 各種補てんや融資制度の活用についてPRしている。また、園芸農家に対する省エネ技術の指導、畜産農家に対する自給飼料の利用拡大、生産性向上への取り組み支援などJAと連携して実施している。



日居城野運動公園内の施設では、毎年多くのイベントが開催されています（10/8、スポレクフェスタ）

## 地域協議会の役割と地域振興 自主性を高めるため支援する



若柳 良明 議員  
(平和環境社民クラブ)

**Q** 地域協議会の役割は、地域住民の意見を反映した地域の振興に関すること等と規定されてい

る。地域の振興を図るため、コミュニティ会議との連携をどう進めるか。また、住民の意見を反映した地域振興をどう推進するか併せて伺う。

**A**（地域振興部長） コミュニティ会議だけでは解決できない課題について、地域協議会と連携を

**Q** コミュニティ会議

取るなど、互いの情報の共有が必要と考える。また、地域協議会の自主性を高めるべく総合支所が支援を行い、提言を集約し、これを各種事務事業に反映させていく。

会議の情報交換会が開かれ、19年度の活動内容が明らかになった。どのように評価しているか。また、反省点はあるか。

**A** 26全地区にコミュニティ会議が設置され、各地区において地域課題の解決のため熱心に活動されていることが確認できた。また、反省点として挙げられた、地域住民への情報提供不足、若年層や女性の参加推進の必要性といった課題解決に向けて支援を行う。

## 中央と地方の格差への対応は

### 総合計画を基本に地道に努力



阿部 一男 議員  
(平和環境社民クラブ)

**Q** 中央と地方の格差が拡大している。市はこの格差拡大をどう認識し、市政の対応を図ろうとし

ているか。

**A**（市長） 大きな要因としては基幹産業である農業の疲弊がある。また、工業や商業関係等が大都市を中心に偏在していること、さらに地方の生産年齢人口の減少が格差に拍車をかけている。市としては、総合計画の推進

を図ることを基本に、企業誘致や農業の独自施策を展開するなど地道な努力をしていく。

**Q** 中国産ギョーザ中毒事件は、地域農業の重要性を確認させた。市は地産地消運動を強めるべ

きである。市内学校給食で県内農産物は53・3%にとどまっている。市はJA、農産物産直団体、市内加工事業所と連携し、地元農産物をより多く利用できるように対応すべきであるがどうか。

**A**（教育部長） 米や雑穀類は花巻産を使用している。季節や品目により地場産品の活用には限界もあるが、関係団体と連携を取りながら、できる限り地元食材の利用促進に努めていく。



基幹産業である農業振興のための施策が望まれます



平成20年度から市税等がコンビニエンスストアでも納付できるようになりました（固定資産税の納付書）

## 市税等の滞納状況とその対策 納付しやすい環境の整備を促進



山本 純雄 議員  
(花巻クラブ)

**Q** 景気の悪化に伴い、市税等の収納率が全国的に悪化している。自治体では、収納率向上のため

法的手段に訴えるところも多くなっている。当市での市税、国民健康保険税、介護保険料、負担金、使用料などの滞納額と収納率向上対策を伺う。

**A**（財務部長） 本年1月末の滞納額は、市税約8億円、国保税約7億5,000万円、介護保険料

約1,700万円、保育料約3,000万円、市営住宅使用料約2,100万円となっている。対策としては、コンビニ収納の導入など納付しやすい環境を整備し、訪問徴収、個別相談等を行う。悪質な滞納者には差し押さえなど法的措置を講じていく。

**Q** 団地の集会所建設

市営赤坂団地には、集会所が建設されている。石鳥谷ニュータウンやホットタウン湯口にも集会所を建設するべきではないか。

**A**（建設部長） 岩手県住宅供給公社が整備した団地に市が直接建設する予定はないが、集会所の必要性が生じることも想定し、用地の確保を進めている。